

平成21年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	教育研究所事業				開始年度	平成10年度	
基本目標	学校教育の充実				終了年度		
担当課(局)	教育総務課	担当係	教育総務係	記入者	河野恵子	評価者	永友吉人
20年度決算	1,455	千円	21年度予算	1,470	千円	事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
20年度人件費	431 千円		21年度人件費	437 千円		事業従事者数	0.06 人 0.06 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行い、教育実践力の向上を図る。
事業の内容	平成19年度から三年計画で、「ふるさと学習」を教育課程の中に位置づけ、ふるさとへの愛と誇りをもつ児童生徒の育成を目標に、総合的な学習の時間における地域素材を教材化し、授業実践に向けた研究をおこなう。

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# ふるさと学習副教材の作成	各学年の単元で活用できるよう(自然・産業)(歴史・偉人)に区別したマップを作成した
	2 教育研究報告書の作成	1年間の研究の成果を共有することができるよう報告書にまとめた
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 研究結果発表の回数	高鍋町教育職員研修会、宮崎県教育研究発表大会での研究成果発表、研究報告書作成
	2 研究会等開催回数	テーマをより深く研究するため、各校から2名を選出し、合計8名で共同研究を行い、外部講師を招いて、研修会も開催した。
	3 教職員研修の開催回数	全教職員対象の研修や教職経験10年経過研修、初任者研修(校外研修)

◎達成状況

指標名		単位	19年度	20年度	21年度
成果指標	ふるさと学習副教材の作成	目標値	1	1	
		実績値	1	1	
		達成率 %	100.0%	100.0%	
	教育研究報告書の作成	目標値		1	
		実績値		1	
		達成率 %	#DIV/0!	100.0%	
活動指標	研究結果発表の回数	目標値	1	1	2
		実績値	1	2	
		達成率 %	100.0%	200.0%	
	研究会等開催回数	目標値	17	21	18
		実績値	19	26	
		達成率 %	111.8%	123.8%	
教職員研修の開催回数	目標値	6	7	7	
	実績値	6	7		
	達成率 %	100.0%	100.0%		

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	教育研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条において設置が認められる施設であり、教育に関する専門性・技術的事項の研究を行うことにより教職員の資質向上を促し、高鍋町ならではの教育の充実を図る事業であるため町が行うべき事業と考える。事業を廃止した場合、小中学校9年間を通して行う町内の統一した取組が後退すると思われる。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	研究員自身が高鍋町の地域素材を分野別に研究し、教師用と児童生徒用の「ふるさとマップ」を作成した。今後は総合的な学習の時間を中心に活用し、児童生徒のふるさとへの興味・関心を深めるため、小中学校9年間を通して継続して取り組んでいくことが必要である。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	以前は研究テーマに基づき個人研究をしていたが、平成19年度から三年計画で町内4校の教諭が連携し共同研究することにより共通理解のもと一貫した指導をすることができる。平成20年度から研究員を8名にし経費削減をしているが、小中学校が連携し共同研究することで成果が上がっていると思われる。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	地域の自然や歴史、文化等の教材を学習するためには、実際に見て、触れて、体験することが効果的である。家庭や地域で自然体験や社会体験をし、地域の良さを身近に感じ取ったり、家族や地域の人とのつながりを深めたりすることに意義があるが、教育に関する専門的、技術的事項の研究であるため、町民との協働の予定は現在のところない。

事務事業名	教育研究所事業	担当課(局)	教育総務課
-------	---------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	本町の教育基本方針で、「ふるさとを誇りに思うふるさと教育」の充実を掲げていて、当研究所の昨年までの研究成果をカリキュラムに反映させるべきプロジェクトを立ち上げた。このように着実且つ具体的に研究成果を活かすことができるものと考え、その必要性を益々強くするものである。	今後の方向性				
			拡充				
			現状維持			○	
			縮小				
			廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎研究会発表会は内部だけでなく、一般町民向けも検討できないか。
	コスト	現状維持	